

# 角川総一の 金融 Go 逆さメガネ

私は、上手な学習の仕方の一  
つが「できるだけリアリテ  
ィを持つこと」「具体的なイメ  
ジがわくような方向にテーマをス  
ライドさせること」であると信じ  
て疑わない。

例えばそれは、証券仲介業務の  
学習の一環として株式の投資尺度  
を習うときであれば、教科書にあ  
る「PER」「PBR」「配当利回  
り」などについて、教科書的な記  
述からいったん離れること。そし  
て「そういうえば、俺とこの銀行  
の場合だとどうなのかな」という  
方向で考える時間を持つというこ  
とだ。

## 第60回

# 金融機関の手数料関連収益を 預貸利益と比べてみると?

預かり資産の推進で変わる金融機関の収益構造。当然、「自行の状況は?」とい  
う疑問が出てきてもいいはずだ。今回は、ある都市銀行を例にその変化を見る。

ユレシヨンは何年なのかな」と  
疑問を持つこと。

さらには今、自行の店頭ならび  
に渉外セクションで最も多く取り  
扱っている外債ファンド「ハッピ  
ークローバー」(興銀第一ライ  
フ・アセットマネジメント)のデ  
ユレシヨント、「グローバル・  
ソプリン・オープン(毎月決算  
型)」(国際投信投資顧問)のそれ  
とは、どちらがどの程度長いのか  
を考えることである。

おそらくこのような認識の方法  
が有効であることを示したのが、  
「世界がもし1000人の村だった  
ら」(池田香代子再話・マガジン  
ハウス)だろう。この本が爆発的  
に売れたこと自体が、この方法の  
有効性を示しているのだと思う。

この本では世界の状況とすれば、  
1000人の村であるとすれば、  
文字を読めない人が70人、栄養失  
調に苦しむ人が50人。6人の人が  
全体の富の59%を持ち、コンピュ  
ータを持つ人、大学教育を受けて  
いる人が2人と翻訳している  
が、ここで我々は以上の事実をよ  
り明確なイメージとして受け取る

ことができる。これは単に「大き  
な数字を小さな数字に言い換えた  
だけ」ではないのだと思う。

## 預かり資産販売が進む中 収益構造はどう変わった?

閑話休題。過日、郵政公社は新  
たに2本のファンドの取扱いを始  
めることを決定した(ファンドの  
選定はこれから)。さて、ここで  
容易に気が付くのが「郵政は相当  
本気だな」ということであり、  
「我々の銀行もうかうかしておれ  
ないな」ということである。さら  
に言えば「わが銀行はやとと投信  
の販売残高が1000億円に乗っ  
たな」であるかもしれない。

だいぶ前から「ストックビジネ  
スからフィードビジネスへ」とか  
「預かり資産営業の重視」といっ  
た言葉が飛び交っている。もちろ  
ん、投資信託に代表される市場性  
商品の取扱いは、そのほとんどが  
手数料収入の増加をもたらす。

ならばここで、「今いったい、  
俺の勤めている銀行の収益の構造  
はどんなふうに変わってきたの  
か」との疑問が湧き上がってきた

よいはずだ。さらに言えば「ずい  
ぶん投資信託を売ってきたけど、  
この投資信託の取扱いによる収益  
って、古典的な預貸金利益に対し  
てどの程度の割合まで上がってきた  
のか」といった疑問も出てきて  
よいと思うが、どうか?

## 預貸利益の46%に 相当する手数料収入

図表は、ある都市銀行(私が公

科目	(単位:億円)	
	平成16年度 (平成17年3月末まで)	平成17年度 (平成18年3月末まで)
経常収益	11,327	11,688
資金運用収益	6,681	6,522
貸出金利息	5,525	4,992
その他	1,156	1,530
役員取引等収益	2,342	2,678
預金貸出業務	424	507
為替業務	895	897
その他	631	841
特定取引収益	283	54
その他業務収益	1,381	2,002
その他経常収益	639	432
経常費用	9,412	9,576
資金調達費用	754	846
預金利息	224	299
その他	530	547
役員取引等費用	531	517
うち為替業務	228	233
特定取引費用	6	67
その他業務費用	462	1,018
営業経費	5,785	5,532
その他経常費用	1,874	1,596
経常利益	1,914	2,112
特別利益	211	570
特別損失	1,027	530
税引前当期純利益	1,098	2,152

私ともどもお付き合いしている  
を例にとり、18年3月決算期にお  
ける損益計算書を思い切って超簡  
略化したものだ。

これらの数字から昨今の銀行の  
収益構造をごく簡単に図式化する  
とどうなるか。

まず、最も古典的な、バンキン  
グビジネスの中核を占める預金と  
貸出部門の利益(貸出金利息+預  
金利息)は4693億円。これを

100%とお  
いたうえで、  
これ以外の主  
な手数料関連  
収益が何%程  
度あるかを考  
えよう。

まずいわゆ  
る狭義の意味  
でのフィービ  
ジネスによっ  
て得られた粗  
利益は216  
1億円(役員  
取引等収益+  
役員取引等費  
用)。そう、

すでに預貸利益の46%に相当する  
粗利益を手数料で稼いでいるの  
だ。

もう少し詳しく見ていけば次の  
とおりであることが分かる。役員  
取引のうち「預金貸出業務」とは  
銀行ATMの利用に伴う手数料な  
のだが、これが粗利益ベースで5  
07億円だから預貸利益の11%、  
為替業務とは内国為替ならびに外  
国為替であり、振込手数料、送金  
手数料関係から成るが、これがや  
はり粗利ベースで664億円だ。

さて、では投資信託関連の手数  
料はどこに現れるか。ここでは  
「その他」に含まれるのだが、  
収益ベースで見ると、平成16年度  
には631億円に過ぎなかったの  
が、17年度には841億円へと急  
増していることが分かる。これは  
主に投資信託の販売手数料ならび  
に信託報酬の一部を構成している  
代行者手数料(販売会社の取り分)  
の急増に支えられていると見てい  
い。

「その他」にはこれ以外に保険  
取扱手数料や国債の引き受け手  
数料、あるいは住宅金融公庫の代

理業務手数料なども入る。いずれ  
にせよ「その他」の841億円  
といえば、上記預貸利益(469  
3億円)の18%に相当する。

これ以外では、その他業務収益  
が16年度から17年度にかけ急増し  
ていることも特徴の一つだ。これ  
は、外貨預金や企業向けの為替売  
買に伴う差益(端的に言えばTT  
SとTTBの差)が膨らんでいる  
ことが理由の一つだと思われる。

なお、投資信託については、一  
般に「販売手数料として平均して  
2.5%程度、代行者手数料として  
販売(預かり)残高の0.5%程  
度の収入が見込める」という。ち  
なみにこの都市銀行の平成17年度  
末の投資信託販売残高は1兆34  
41億円(期中の販売額は600  
1億円)。したがって、前期、販  
売手数料が150億円、代行者手  
数料が50億円程度(期中平均を1兆  
円として)あったと推定される。

投資信託、年金保険、国債等の  
市場性商品の取扱が増えるにし  
たがって、これから銀行等金融機  
関の収益構造はさらに変化してい  
くのは必至だ。